

超短時間ワーク応援センターの 具体的な支援について





岐阜市超短時間ワーク応援センター

令和4年4月1日 開設(社会福祉法人舟伏 事業委託)

所在地 岐阜市学園町2丁目33番地
(岐阜県障がい者総合就労支援センター 内)

開所時間 平日月～金、8:30～17:00

電話番号 058-215-8280

FAX 058-215-8281

スタッフ センター長、支援員2名

岐阜県障害者総合就労支援センター

県立能力開発校、県立ハローワーク、障がい者就業・生活支援センター、
岐阜県障がい者雇用企業支援センター

超短時間雇用とは？

- ◆東京大学先端科学技術研究センター 近藤武夫教授が提唱している新しい「雇用モデル」
- ◆障害や疾患などある人々が、週に最短15分から、**一般の企業・職場で、特定の職務を担当して働く**ワークスタイル

* 2025年現在

神戸市、川崎市、港区、渋谷区、品川区、岐阜市、福島県いわき市、世田谷区、小豆島町、南あわじ市、京都市、大垣市

ソフトバンク株式会社「ショートタイムワーク」／ショートタイムワークアライアンス

超短時間雇用 成功の6つの 要件

- ① 採用前に、職務内容を明確に定義しておく
- ② 定義された特定の職務で、超短時間から働く
- ③ 職務遂行に本質的に必要なこと以外は求めない
- ④ 同じ職場でともに働く
- ⑤ 超短時間雇用を創出する地域システムがある
- ⑥ 積算型雇用率を独自に算出する

雇用のイメージ ~どんな仕事を任される?~

本来やるべき仕事



他の人に任せられる仕事



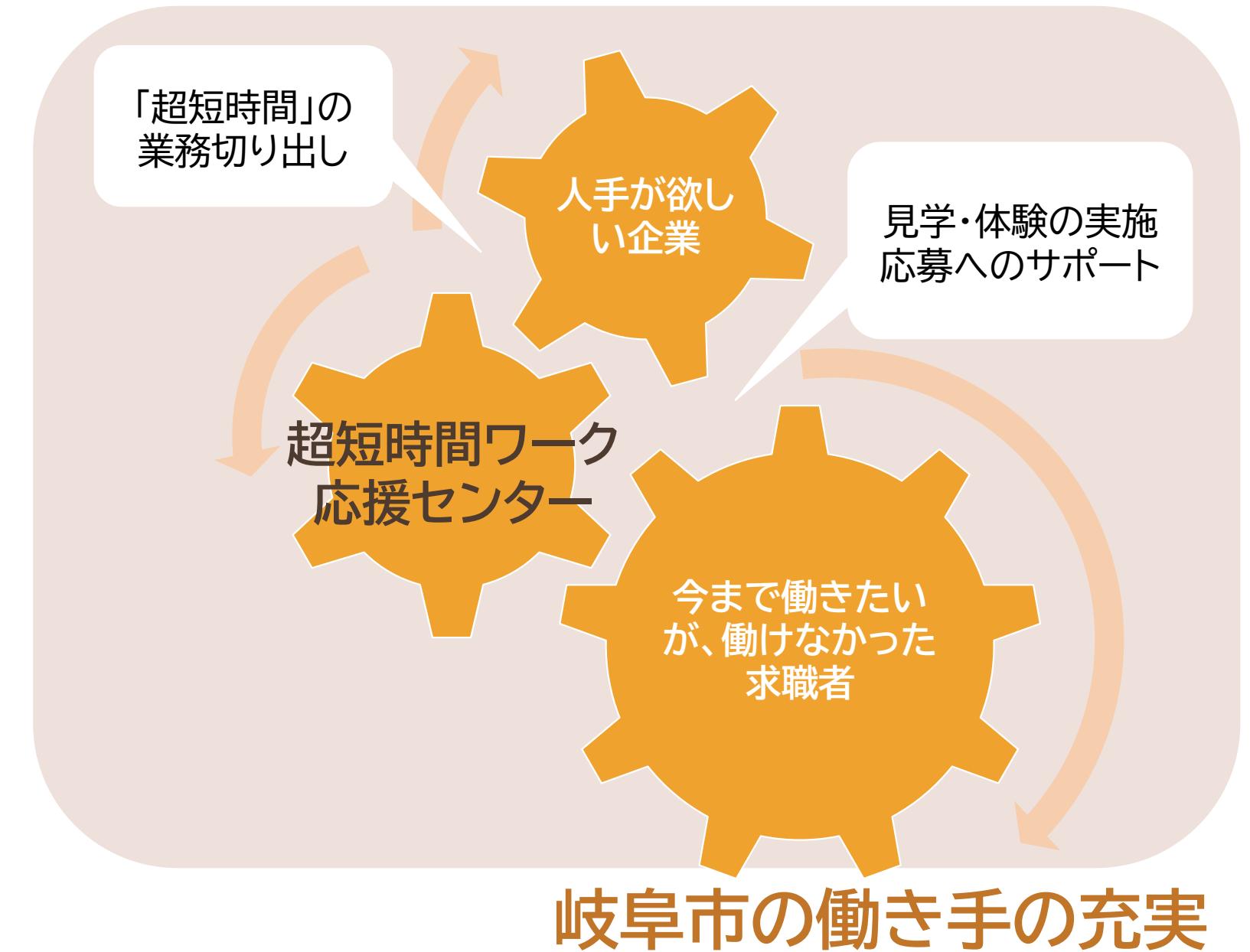
業務担当者

短時間就労者

特性や経験をいかし、
短い時間で働く



岐阜市の 仕組み



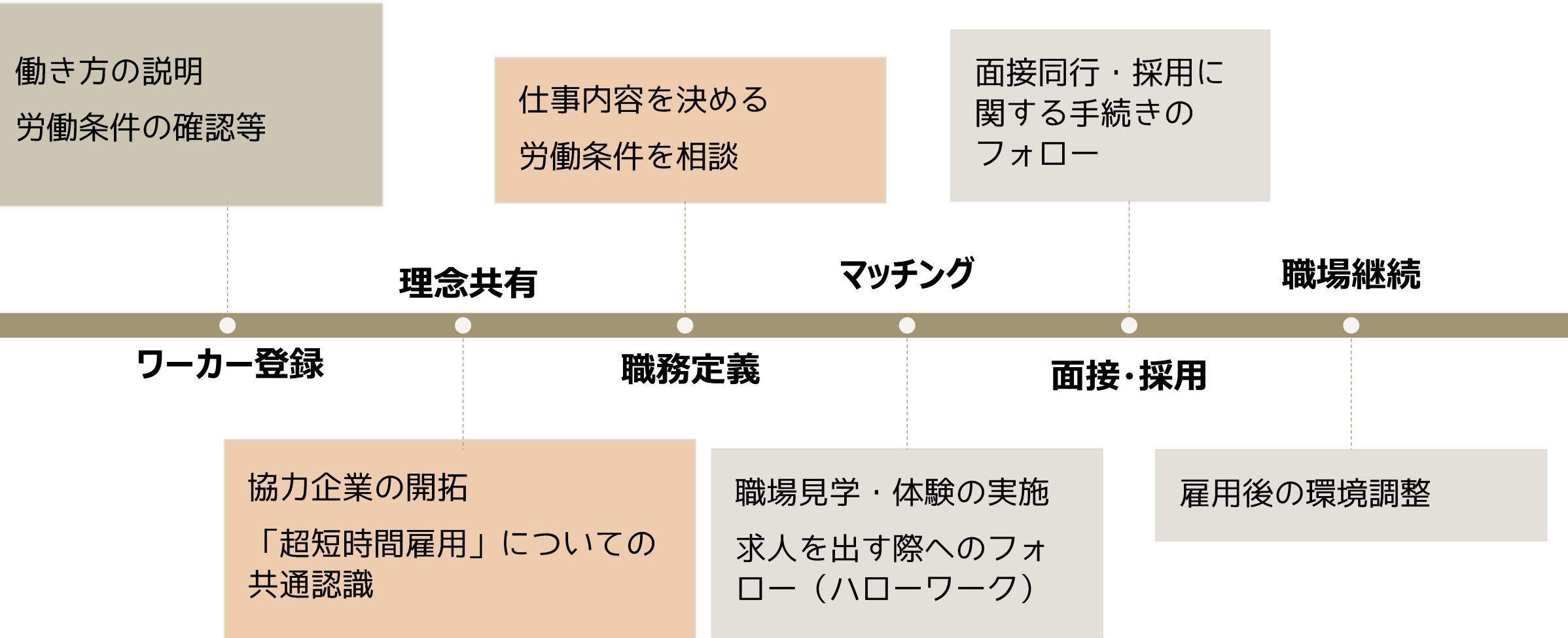
岐阜市の 求職対象者

- ・岐阜市在住
- ・障がい者やその疑いがある人
- ・難病の人
- ・生活困窮者で、岐阜市生活・就労サポートセンターを利用し対象と判断された人

Point:手帳の有無は問わない。在学中の就労も可能

Point:就労継続支援B型との併用

雇用までの流れ



事業実績 (令和6年度)

- ・採用件数: 29件(事業開始~累計52件)
- ・企業相談件数: 63社
- ・ワーカー登録者: 178名(令和4年~延べ)

*求人があがる傾向

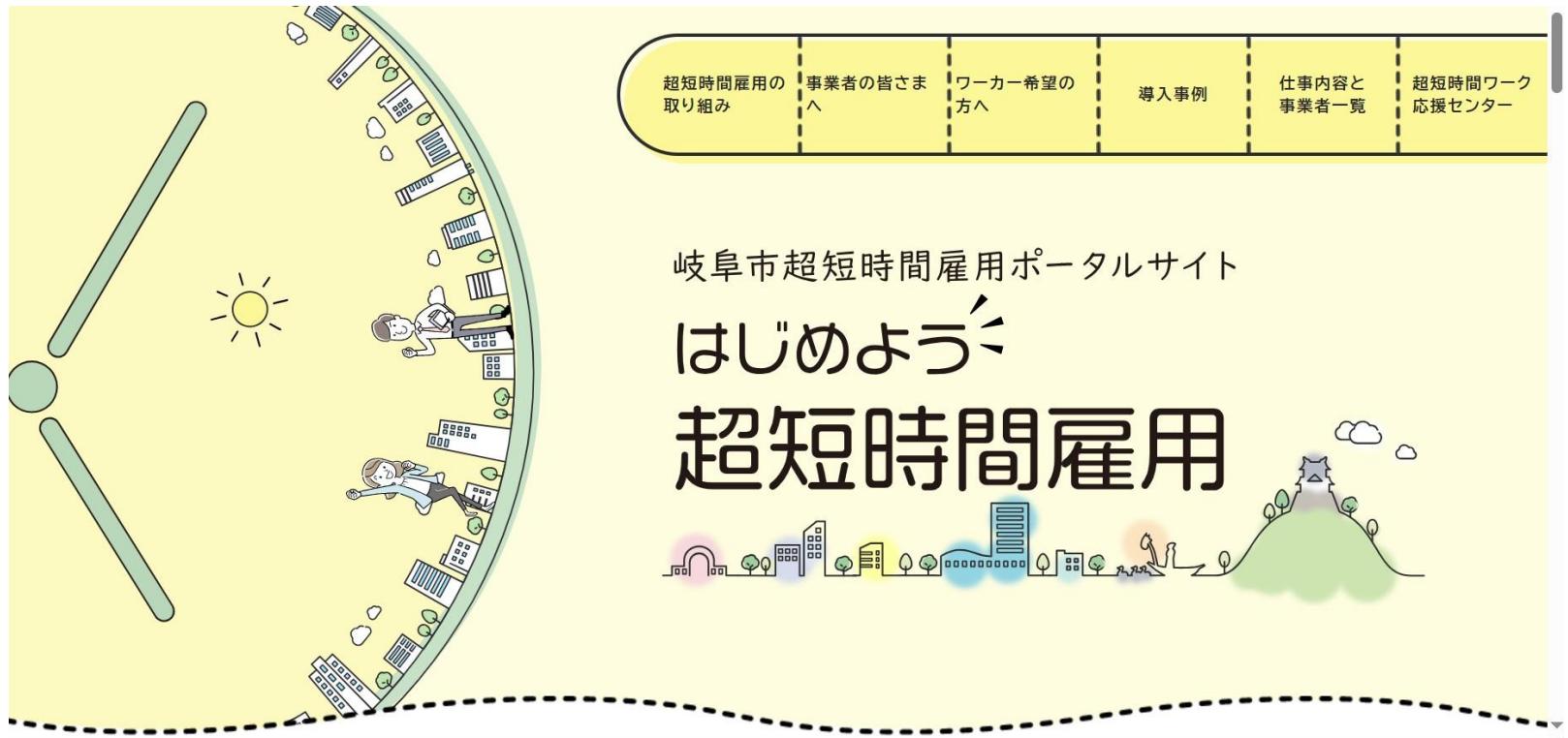
- ・業種は様々だが、人手不足に対する課題がある事業所が多い傾向。

*登録者の状況

- ・精神・発達障がいの特性の方6割程度を占める。難病の方の登録は、1割程度。

ポータルサイト

岐阜市超短時間雇用ポータルサイト紹介



<https://www.city.gifu.lg.jp/chotanjikan-work/index.html>

企業への サポート

岐阜市ワークダイバーシティ賛同企業制度

市内に事業所のある皆様

岐阜市
ワークダイバーシティ
賛同企業公表制度

ワークダイバーシティに賛同し実践するとともに市と協力して地域のワークダイバーシティを推進する市内事業者を募集・公表しています。

?
ワークダイバーシティって？

- ・ワークダイバーシティはさまざまな働きづらさを抱えた方が、働くことを通じて幸せを実感できる多様で柔軟な働き方です。

?
ワークダイバーシティに取り組むと何がいいの？

- ・働きやすく働きがいのある企業になることで、新たな人材の確保や、社員の定着、さらには生産性の向上に繋がります。
- ・働きづらさを抱えた方の雇用のノウハウが身につき、人材確保や社会貢献に繋がります。

?
賛同企業になると何がいいの？

- ・市HP等で公表され、働きやすく働きがいのある企業として求職者等にPRできます。
- ・市が主催する勉強会や交流会に優先的に参加でき、先進事例が学べたり、他企業とのネットワークがつくれます。
- ・総合評価落札方式等の加点対象となります。

応募資格や申込方法など詳細は市ホームページでご確認ください。
<https://www.city.gifu.lg.jp/business/roudou/1031476.html>

お問い合わせ先

岐阜市経済部労働雇用課 ☎ 058-214-2358（直通）
〒500-8701 岐阜市司町40番地1 mail : roudou-koyou@city.gifu.jp



取組からみえてきたこと

成果

- ・毎年50名以上の方が求職登録(様々な支援機関とのネットワークの形成や市民への認知)
- ・障がいのある方等の採用経験のない、超短時間雇用の採用企業が半数だが、職務遂行への評価は高い「助かっている！」

課題

- ・労働者の仕事と福祉サービス等との併用
 - ・企業開拓(情報発信と理念共有)
- *岐阜市の99%が中小企業(障害者雇用率の義務でない企業)障害及びその周辺の求職者を労働者として受け入れてきた経験がない

新たな働く選択肢として地域に根付いていきたい